

半 期 報 告 書

(第56期中) 自 平成13年12月1日
至 平成14年5月31日

大阪府中央区博労町二丁目3番9号

ヤマト インターナショナル株式会社

209060

半期報告書

(第56期中) 自 平成13年12月1日
至 平成14年5月31日

近畿財務局長 殿

平成14年8月29日提出

会 社 名 ヤマトインターナショナル株式会社

英 訳 名 YAMATO INTERNATIONAL INC.

代表者の役職氏名 取締役社長 坂 井 隆

本店の所在の場所 大阪市中央区博労町二丁目3番9号 電話番号 大阪(6267)7304番(ダイヤルイン)

連 絡 者 取締役
経 理 部
ゼネラルマネージャー 名 取 勇

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連 絡 者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
ヤマトインターナショナル株式会社 東京本社	東京都大田区平和島五丁目1番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目6番10号

(本書面の枚数 表紙共27枚)

目次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(4) 大株主の状況	9
(5) 議決権の状況	9
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
[中間監査報告書]	
1. 中間連結財務諸表等	17
(1) 中間連結財務諸表	17
(2) その他	33
[中間監査報告書]	
2. 中間財務諸表等	39
(1) 中間財務諸表	39
(2) その他	48
第6 提出会社の参考情報	49
第二部 提出会社の保証会社等の情報	50

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回次		第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間		自平成11年12月1日 至平成12年5月31日	自平成12年12月1日 至平成13年5月31日	自平成13年12月1日 至平成14年5月31日	自平成11年12月1日 至平成12年11月30日	自平成12年12月1日 至平成13年11月30日
(1) 連結経営指標等						
売上高	千円	-	8,196,650	8,763,082	17,078,978	16,866,827
経常損益	千円	-	87,901	274,536	25,594	326,464
中間(当期)純損益	千円	-	149,675	45,622	28,407	36,534
純資産額	千円	-	15,307,970	15,493,746	15,549,457	15,270,679
総資産額	千円	-	25,154,395	25,247,954	26,545,850	25,533,386
1株当たり純資産額	円	-	567.81	596.06	562.65	578.32
1株当たり中間(当期)純損益	円	-	5.44	1.74	1.01	1.35
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	-	60.9	61.4	58.6	59.8
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	-	337,339	688,682	1,573,530	1,557,924
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	-	205,826	130,649	146,253	309,055
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	-	312,773	188,155	739,683	823,169
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	千円	-	2,423,887	3,679,822	2,579,420	3,027,988
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	-	553 [511]	568 [555]	573 [490]	562 [533]
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	千円	8,228,950	8,143,670	8,759,509	16,923,967	16,736,346
経常損益	千円	181,403	109,412	262,079	15,726	334,129
中間(当期)純損益	千円	168,171	135,029	51,237	13,163	46,460
資本金	千円	4,917,652	4,917,652	4,917,652	4,917,652	4,917,652
発行済株式総数	千株	28,118	26,960	26,406	27,636	26,406
純資産額	千円	15,427,575	15,204,746	15,329,381	15,544,236	15,170,854
総資産額	千円	26,068,787	24,915,977	24,963,078	26,357,597	25,290,770
1株当たり純資産額	円	-	563.96	589.73	562.45	574.54
1株当たり中間(当期)純損益	円	-	4.91	1.95	0.47	1.71
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	円	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額	円	-	-	-	-	2.00
自己資本比率	%	59.2	61.0	61.4	59.0	60.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	322 [-]	264 [412]	262 [451]	271 [385]	264 [431]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第55期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株予約権付社債を発行していないため記載しておりません。

4. 従業員数は、平成12年11月期より就業人員数を表示しております。

5. 提出会社の経営指標等については、平成13年11月期末より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純損益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。

3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成14年5月31日現在

事業の種類	従業員数（人）
繊維製品製造販売業	568（555）
合計	568（555）

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成14年5月31日現在

従業員数	262（451）人
------	-----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、金融、流通業界をはじめ各産業界の再編が一段と進み、新しい時代への兆しが見られたものの、相変わらず企業の業績は低迷し、失業率の悪化、物価、株価の下落など、依然として厳しい状況が続きました。

アパレル業界におきましても、冷え込んだ個人消費が影響し、経営破綻する企業が後を絶ちませんでした。後半に入り、デフレ傾向にも一部底入れ感が感じられ、業績を伸ばす企業もありましたが、業界全体としては引き続き厳しい環境となりました。

このような環境の中で、当社グループは、「顧客起点のビジネス」と「ローコスト経営」を経営方針として、株主価値・社員価値・商品価値を創造できる企業を目指してまいりました。

販売面では、消費動向を把握し、消費者ニーズに応えられる商品・サービスを提供するため、「クロコダイル」「エーグル」の両基幹ブランドを中心に引き続き自主管理型売場を拡充し、「顧客満足」の実現を目指してまいりました。また、19店舗のアウトレット直営店でのロスの少ない在庫処分や、計画的な販売による在庫コントロールによって、期末在庫の内容も改善されると同時に大幅に圧縮することができ、収益性の向上につながりました。

一方、当社の物流業務を請負う子会社ヤマトファッションサービス株式会社では、前期に行いました東京・大阪物流の一元化によって業務の効率化が図られ、コストの削減効果が出てきております。また、布帛シャツ、アウター等の製造を行う上海雅瑪都時裝有限公司では生産面での一層の強化と原価の低減を図ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間は、売上高87億6千3百万円（前中間連結会計期間比6.9%増）と6期ぶりの増収となりました。収益面につきましては、営業利益3億1千8百万円（前中間連結会計期間比183.8%増）、経常利益2億7千4百万円（前中間連結会計期間比212.3%増）となりました。ただし、投資有価証券評価損2億8千5百万円を特別損失として計上しておりますので中間純損失は4千5百万円（前中間連結会計期間の中間純損失は1億4千9百万円）となりました。

事業の種類別の売上高は、繊維製品製造販売業86億6千4百万円（前中間連結会計期間比7.5%増）、その他の事業9千8百万円（前中間連結会計期間比27.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億5千1百万円増加し、36億7千9百万円となりました。

当中間連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、6億8千8百万円の収入（前中間連結会計期間比3億5千1百万円の収入の増加）となりました。

主な要因は、売上債権が3億8千6百万円減少し、たな卸資産が3億7百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は、1億3千万円の収入（前中間連結会計期間比3億3千6百万円の収入の増加）となりました。

この収入は、投資有価証券の取得・売却による収支差額2億4千万円が主なものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、1億8千8百万円の支出（前中間連結会計期間比1億2千4百万円の支出の減少）となりました。

この支出は、長・短期借入金の減少6千3百万円、自己株式の取得による支出5千9百万円、配当金の支払5千2百万円が主なものであります。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類		当中間連結会計期間	
		〔自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日〕	前年同期比
繊維製品製造販売業	カットソーニット	-	- %
	布帛シャツ	450,581	89.7
	横編セーター	-	-
	アウター	31,867	91.7
	ボトム	51,263	112.5
	レディス	2,759	47.1
	小物・その他	-	-
	計	536,471	91.1
その他の事業		-	-
合計		536,471	91.1

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類		当中間連結会計期間	
		〔自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日〕	前年同期比
繊維製品製造販売業	カットソーニット	1,418,234	91.7%
	布帛シャツ	238,591	104.3
	横編セーター	246,364	97.5
	アウター	654,998	113.6
	ボトム	214,003	105.2
	レディス	705,838	119.1
	小物・その他	542,795	120.6
	計	4,020,826	104.4
その他の事業		2,342	5.6
合計		4,023,169	103.3

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

受注生産を行っていないため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類		当中間連結会計期間	
		〔自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日〕	前年同期比
繊維製品製造販売業	カットソーニット	2,747,307	98.8%
	布帛シャツ	1,313,426	87.9
	横編セーター	481,212	117.0
	アウター	1,437,274	118.1
	ボトム	504,324	103.8
	レディス	1,227,012	137.7
	小物・その他	954,245	122.2
	計	8,664,803	107.5
その他の事業		98,278	72.4
合計		8,763,082	106.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4. 経営上の重要な契約等

特に記載すべき重要な事項はありません。

5. 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

第3 設備の状況

1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2. 設備の新設、除却等の計画

特に記載すべき重要な事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数
普通株式	75,881,000株
計	75,881,000株

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は、75,881,000株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合、これに相当する株式数を減ずる。

発行済株式

種 類	中間会計期間末現在発行数 (平成14年5月31日)	提出日現在発行数 (平成14年8月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	26,406,489株	26,406,489株	株式会社大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式 であり、権 利内容に何ら 限定のない当 社における標 準となる株式
計	26,406,489株	26,406,489株	-	-

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成13年 12月1日	株	株	千円	千円	千円	千円	
平成14年 5月31日	-	26,406,489	-	4,917,652	-	6,427,356	

(4) 大株主の状況

平成14年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
セネシオ有限会社	大阪府東大阪市永和3-1-22	2,593	9.82
株式会社UFJ銀行	大阪市中央区伏見町3-5-6	1,204	4.56
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,105	4.19
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-2-2 日本生命証券管理部内	717	2.72
シキボウ株式会社	大阪市中央区備後町3-2-6	689	2.61
株式会社大和銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	616	2.33
株式会社東京ピオ	東京都墨田区太平1-16-5	479	1.81
盤若 美和子	大阪府東大阪市永和3-1-22	374	1.42
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	364	1.38
盤若 真美	大阪府東大阪市永和3-1-22	353	1.34
計	-	8,497	32.18

(注) 当社は、商法第210条の規定に基づき自己株式412,696株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(5) 議決権の状況

発行済株式

平成14年5月31日現在

区分	株式数	議決権の数	内容
無議決権株式	- 株	- 個	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 412,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,590,000	25,590	同上
単元未満株式	普通株式 404,489	-	同上
発行済株式総数	26,406,489	-	-
総株主の議決権	-	25,590	-

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が36,000株(議決権の数36個)含まれております。

2. 上記「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が696株含まれております。

自己株式等

平成14年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数	他人名義所有 株式数	所有株式数の計	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合
ヤマトインターナ ショナル株式会社	大阪市中央区博労 町二丁目3番9号	412,000 株	- 株	412,000 株	1.56 %
計	-	412,000	-	412,000	1.56

2. 株価の推移

月 別	平成13年12月	平成14年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月
当該中間会計期間における月別最高・最低株価	150円	134	146	168	150	155
	110円	117	118	135	139	128

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3. 役員の状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5 経理の状況

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成12年12月1日から平成13年5月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成13年12月1日から平成14年5月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成12年12月1日から平成13年5月31日まで）及び当中間連結会計期間（平成13年12月1日から平成14年5月31日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成12年12月1日から平成13年5月31日まで）及び当中間会計期間（平成13年12月1日から平成14年5月31日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

中間監査報告書

平成13年8月27日

ヤマトインターナショナル株式会社


取締役社長 坂井 隆 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士

鎌倉 寛保 

関与社員 公認会計士

中谷 祥一郎 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマトインターナショナル株式会社の平成12年12月1日から平成13年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年12月1日から平成13年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がヤマトインターナショナル株式会社及び連結子会社の平成13年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年12月1日から平成13年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間連結会計期間より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

中間監査報告書


平成14年8月28日

ヤマトインターナショナル株式会社


取締役社長 坂井 隆 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士

鎌倉 貴彦 

関与社員 公認会計士

中谷 祥一郎 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマトインターナショナル株式会社の平成13年12月1日から平成14年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年12月1日から平成14年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がヤマトインターナショナル株式会社及び連結子会社の平成14年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年12月1日から平成14年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年5月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年5月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年11月30日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1,102,965		1,557,006		1,286,600	
2. 受取手形及び売掛金	3,752,500		3,627,306		4,015,416	
3. 有価証券	1,330,687		2,122,816		1,748,998	
4. たな卸資産	2,786,279		2,386,682		2,687,453	
5. その他	202,274		388,893		426,500	
6. 貸倒引当金	32,033		48,420		36,263	
流動資産合計	9,142,675	36.3	10,034,285	39.7	10,128,706	39.7
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	9,698,430		9,692,100		9,592,927	
減価償却累計額	5,427,881	4,270,549	5,665,870	4,026,230	5,501,594	4,091,332
(2) 機械装置及び運搬具	332,723		353,713		325,989	
減価償却累計額	156,572	176,150	194,245	159,467	166,506	159,482
(3) 土地		7,935,910		7,935,910		7,935,910
(4) 建設仮勘定		1,615		-		-
(5) その他	695,852		691,549		681,439	
減価償却累計額	559,434	136,417	572,264	119,284	559,741	121,697
有形固定資産合計	12,520,644	49.8	12,240,893	48.5	12,308,423	48.2
2. 無形固定資産	71,969	0.3	69,054	0.3	67,683	0.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,413,391		1,055,661		1,197,639	
(2) 差入保証金	1,838,417		1,760,024		1,728,480	
(3) その他	315,986		299,004		316,776	
(4) 貸倒引当金	148,687		210,968		214,323	
投資その他の資産合計	3,419,107	13.6	2,903,721	11.5	3,028,572	11.8
固定資産合計	16,011,720	63.7	15,213,669	60.3	15,404,680	60.3
資産合計	25,154,395	100.0	25,247,954	100.0	25,533,386	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年5月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年5月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	3,742,963		3,878,403		4,289,270	
2. 短期借入金 1	999,983		680,000		679,979	
3. 1年内返済予定長期借入金 1	1,746,000		1,067,796		1,746,000	
4. 未払法人税等	16,829		25,784		35,689	
5. 返品調整引当金	211,000		185,000		225,000	
6. その他	829,956		887,739		929,075	
流動負債合計	7,546,732	30.0	6,724,724	26.6	7,905,015	31.0
固定負債						
1. 長期借入金 1	1,926,000		2,445,755		1,828,000	
2. 退職給付引当金	168,529		348,291		336,610	
3. その他	205,163		235,438		193,080	
固定負債合計	2,299,692	9.1	3,029,484	12.0	2,357,690	9.2
負債合計	9,846,425	39.1	9,754,208	38.6	10,262,706	40.2
(資本の部)						
資本金	4,917,652	19.6	4,917,652	19.5	4,917,652	19.3
資本準備金	6,507,923	25.9	6,427,356	25.5	6,427,356	25.2
連結剰余金	3,878,759	15.4	3,966,536	15.7	4,064,969	15.9
その他有価証券評価差額金	108,981	0.4	78,494	0.3	243,631	1.0
為替換算調整勘定	112,709	0.4	163,422	0.6	104,498	0.4
自己株式	92	0.0	59,715	0.2	165	0.0
資本合計	15,307,970	60.9	15,493,746	61.4	15,270,679	59.8
負債・資本合計	25,154,395	100.0	25,247,954	100.0	25,533,386	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売上高		8,196,650	100.0		8,763,082	100.0		16,866,827	100.0
売上原価	1	4,681,560	57.1		4,910,890	56.0		9,536,175	56.5
売上総利益		3,515,090	42.9		3,852,192	44.0		7,330,652	43.5
返品調整引当金戻入額		275,000	3.4		225,000	2.5		275,000	1.6
返品調整引当金繰入額		211,000	2.6		185,000	2.1		225,000	1.3
差引売上総利益		3,579,090	43.7		3,892,192	44.4		7,380,652	43.8
販売費及び一般管理費	2	3,466,736	42.3		3,573,329	40.8		6,992,716	41.5
営業利益		112,354	1.4		318,862	3.6		387,935	2.3
営業外収益									
1. 受取利息		11,299			2,878			22,648	
2. 受取配当金		5,310			3,348			11,188	
3. 有価証券売却益		20,913			4,608			-	
4. ソフトウェア使用許諾料		23,000			-			23,000	
5. その他		16,947	77,471	0.9	33,470	44,306	0.5	46,546	103,383
営業外費用									
1. 支払利息		60,142			57,684			116,669	
2. 為替差損		5,130			10,727			149	
3. その他		36,650	101,923	1.2	20,221	88,632	1.0	48,036	164,854
経常利益			87,901	1.1		274,536	3.1		326,464
特別利益									
1. 投資有価証券売却益		71,003			-			71,004	
2. 商標登録協力金		-	71,003	0.9	-	-	-	500,000	571,004
特別損失									
1. 固定資産除却損	3	11,878			8,982			70,364	
2. 固定資産売却損	4	-			-			1,604	
3. 投資有価証券評価損		-			285,390			239,524	
4. 投資有価証券売却損		-			-			6,862	
5. ゴルフ会員権等評価損	5	107,720			-			173,820	
6. 退職給付会計基準変更時差異処理額		160,915			-			321,831	
7. 役員退職慰労金		11,237	291,750	3.6	-	294,373	3.3	11,237	825,244
税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失()			132,845	1.6		19,837	0.2		72,224
法人税、住民税及び事業税			16,829	0.2		25,784	0.3		35,689
中間(当期)純利益又は純損失()			149,675	1.8		45,622	0.5		36,534

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		4,028,434		4,064,969		4,028,434
連結剰余金減少高						
1. 配当金	-	-	52,810	52,810	-	-
中間(当期)純利益又は純損失()		149,675		45,622		36,534
連結剰余金中間期末(期末)残高		3,878,759		3,966,536		4,064,969

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益又は純損失()		132,845	19,837	72,224
減価償却費		202,531	186,933	402,965
返品調整引当金の減少額		64,000	40,000	50,000
貸倒引当金の増加額		43,440	35,131	133,229
退職給付引当金の増加額		168,529	11,680	336,610
受取利息及び受取配当金		16,610	6,227	33,836
支払利息		60,142	57,684	116,669
有価証券売却益		20,913	4,608	-
投資有価証券売却益		71,003	-	71,004
投資有価証券売却損		-	-	6,862
有価証券評価損		-	285,390	239,524
固定資産売却損		-	-	1,604
固定資産除却損		10,404	5,341	63,189
ゴルフ会員権等評価損		107,720	-	104,570
売上債権の減少額		1,061,899	386,400	747,309
たな卸資産の減少額		77,428	307,538	175,408
仕入債務の減少額		747,988	423,431	199,961
その他資産の減少額(増加額)		2,918	41,178	225,387
その他負債の減少額		269,463	58,829	160,575
その他		-	3,092	7,105
小計		406,353	767,437	1,666,507
利息及び配当金の受取額		16,628	6,227	33,854
利息の支払額		53,728	49,292	110,523
法人税等の支払額		31,914	35,689	31,914
営業活動によるキャッシュ・フロー		337,339	688,682	1,557,924
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入		-	7,606	-
有形固定資産の取得による支出		13,080	79,598	68,260
有形固定資産の売却による収入		-	-	719
無形固定資産の取得による支出		1,483	956	4,492
投資有価証券の取得による支出		1,019,276	149,766	1,887,101
投資有価証券の売却による収入		797,657	389,932	1,477,237
差入保証金の支出		15,866	41,456	69,023
差入保証金の返還による収入		18,331	4,887	182,024
その他		27,891	-	59,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		205,826	130,649	309,055

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕
		金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額(純額)		106,752	2,862	426,025
長期借入れによる収入		-	1,650,000	-
長期借入金の返済による支出		98,000	1,710,449	196,000
自己株式の消却のための支出		95,479	-	176,046
自己株式の取得による支出		-	59,550	-
配当金の支払額		-	52,810	-
その他		12,542	12,482	25,098
財務活動によるキャッシュ・フロー		312,773	188,155	823,169
現金及び現金同等物に係る換算差額		25,726	20,657	22,868
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		155,533	651,834	448,567
現金及び現金同等物の期首残高		2,579,420	3,027,988	2,579,420
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,423,887	3,679,822	3,027,988

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年12月1日〕 〔至 平成13年5月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年12月1日〕 〔至 平成14年5月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年12月1日〕 〔至 平成13年11月30日〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ヤマトマーチャンダイジング(株) ヤマトファッションサービス(株) 上海雅瑪都時装有限公司	同 左	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、上海雅瑪都時装有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同 左	連結子会社のうち、上海雅瑪都時装有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. ハ. たな卸資産 主として総平均法による低価法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ロ. デリバティブ 時価法 ハ. たな卸資産 同 左	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 ロ. ハ. たな卸資産 同 左

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	イ．有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法、在外連結子会社は、定額法によっております。 ただし、平成10年12月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。	イ．有形固定資産 同 左	イ．有形固定資産 同 左
	ロ．無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	ロ．無形固定資産 同 左	ロ．無形固定資産 同 左
(3) 重要な引当金の計上 基準	ハ．長期前払費用 定額法	ハ．長期前払費用 同 左	ハ．長期前払費用 同 左
	イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	イ．貸倒引当金 同 左	イ．貸倒引当金 同 左
	ロ．返品調整引当金 製品・商品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。	ロ．返品調整引当金 同 左	ロ．返品調整引当金 同 左

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕
	<p>八．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（321,831千円）については、当連結会計年度に一括処理することとしており、当中間連結会計期間においてはその2分の1の金額を「特別損失」に計上しております。</p>	<p>八．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ費用処理することとしております。</p>	<p>八．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異（321,831千円）については、当連結会計年度に一括費用処理し、「特別損失」に計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ費用処理することとしております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同 左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ．ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップ及び金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p>	<p>イ．ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p>	<p>イ．ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕
(7) 消費税等の会計処理	<p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a．ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建買入 債務及び外 貨建予定取 引</p> <p>b．ヘッジ手段...金利スワ ップ及び金利 キャップ取 引</p> <p>ヘッジ対象...借入金</p> <p>ハ．ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に關す る権限規程等を定めた社内 管理規程に基づき、為替相 場変動リスク及び金利変動 リスクをヘッジしておりま す。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>外貨建予定取引に係る為 替予約については、予定取 引の主要な取引条件の予測 可能性及びその実行可能性 を検討し、有効性の評価を 行っております。なお、外 貨建買入債務に係る為替予 約はすべて振当処理の要件 を、金利スワップ及び金利 キャップ取引はすべて特例 処理の要件を満たしており ます。</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方 式によっております。</p>	<p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a．ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債権 債務及び外 貨建予定取 引</p> <p>b．ヘッジ手段...金利スワッ プ及び金利 キャップ取 引</p> <p>ヘッジ対象...借入金</p> <p>ハ．ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>外貨建予定取引に係る為 替予約については、予定取 引の主要な取引条件の予測 可能性及びその実行可能性 を検討し、有効性の評価を 行っております。なお、振 当処理によっている外貨建 債権債務に係る為替予約は 振当処理の要件を満たして いることを、特例処理に よっている金利スワップ及 び金利キャップ取引は特例 処理の要件を満たしている ことを確認しており、その 判定をもって有効性の評価 に代えております。</p> <p>同 左</p>	<p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a．ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建買入 債務及び外 貨建予定取 引</p> <p>b．ヘッジ手段...金利スワッ プ及び金利 キャップ取 引</p> <p>ヘッジ対象...借入金</p> <p>ハ．ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>外貨建予定取引に係る為 替予約については、予定取 引の主要な取引条件の予測 可能性及びその実行可能性 を検討し、有効性の評価を 行っております。なお、外 貨建買入債務に係る為替予 約はすべて振当処理の要件 を、金利スワップ及び金利 キャップ取引はすべて特例 処理の要件を満たしており ます。</p> <p>同 左</p>
5．中間連結キャッシュ・ フロー計算書（連結 キャッシュ・フロー計 算書）における資金の 範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金（現金及び現 金同等物）は、手許現金、要求 払預金及び取得日から3ヵ月以 内に満期日の到来する流動性の 高い、容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少 なりリスクしか負わない短期的な 投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書 における資金（現金及び現金同 等物）は、手許現金、要求払預 金及び取得日から3ヵ月以内に 満期日の到来する流動性の高 い、容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少な りリスクしか負わない短期的な 投資からなっております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成12年12月1日〕 〔至 平成13年5月31日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成13年12月1日〕 〔至 平成14年5月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成12年12月1日〕 〔至 平成13年11月30日〕</p>
<p>(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が168,529千円増加し、経常利益は7,613千円減少し、税金等調整前中間純損失は168,529千円増加しております。</p> <p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は111,495千円増加し、税金等調整前中間純損失は3,775千円減少しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、預金と同様の性格を有するものは、流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は414,001千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準) 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。 また、前連結会計年度において「負債の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。</p>		<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が336,610千円増加し、経常利益は14,778千円減少し、税金等調整前当期純利益は336,610千円減少しております。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は288,885千円増加し、税金等調整前当期純利益は147,265千円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、預金と同様の性格を有するものは、流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は414,001千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。 また、前連結会計年度において「負債の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年5月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年5月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年11月30日現在)
<p>1. 受取手形47,826千円及び投資有価証券621,781千円を短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)522,000千円の担保に供しております。</p> <p>また、建物1,295,614千円及び土地4,222,000千円について、短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)2,390,000千円の担保として根抵当権(極度額2,390,000千円)を設定しております。</p> <p>2. 輸出受取手形割引高 991千円</p>	<p>1. 受取手形18,258千円及び投資有価証券548,468千円を長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)326,000千円の担保に供しております。</p> <p>また、建物1,230,830千円及び土地4,222,000千円について、短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)2,390,000千円の担保として根抵当権(極度額2,390,000千円)を設定しております。</p> <p>2. 輸出受取手形割引高 983千円</p>	<p>1. 受取手形35,057千円及び投資有価証券369,209千円を長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)324,000千円の担保に供しております。</p> <p>また、建物1,258,704千円及び土地4,222,000千円について、短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)2,390,000千円の担保として根抵当権(極度額2,390,000千円)を設定しております。</p> <p>2.</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成12年12月1日 至平成13年5月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成13年12月1日 至平成14年5月31日〕	前連結会計年度 〔自平成12年12月1日 至平成13年11月30日〕
<p>1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は、219,268千円であります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>職員給料 1,084,877千円 賃借料 408,925千円 支払手数料 216,101千円 減価償却費 153,628千円 貸倒引当金繰入額 43,440千円 退職給付費用 58,505千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、建物8,820千円(撤去費を含む)、その他3,057千円であります。</p> <p>4.</p> <p>5. ゴルフ会員権等評価損には預託金に対する貸倒引当金繰入額17,900千円が含まれております。</p>	<p>1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は、51,246千円であります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>職員給料 1,115,578千円 賃借料 406,566千円 支払手数料 237,554千円 減価償却費 138,169千円 貸倒引当金繰入額 32,731千円 退職給付費用 67,991千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、建物8,681千円(撤去費を含む)、その他301千円であります。</p> <p>4.</p> <p>5.</p>	<p>1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は、132,894千円であります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>職員給料 2,205,630千円 賃借料 787,840千円 支払手数料 449,114千円 減価償却費 305,738千円 貸倒引当金繰入額 63,979千円 退職給付費用 116,941千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、建物64,116千円(撤去費を含む)、その他6,248千円であります。</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は、建物1,126千円、その他477千円あります。</p> <p>5. ゴルフ会員権等評価損には預託金に対する貸倒引当金繰入額69,250千円が含まれております。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成12年12月1日 至平成13年5月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成13年12月1日 至平成14年5月31日〕	前連結会計年度 〔自平成12年12月1日 至平成13年11月30日〕
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,102,965千円 有価証券勘定に含まれている追加型公社債投資信託 1,320,921千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 2,423,887千円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,557,006千円 有価証券勘定(追加型公社債投資信託) 2,122,816千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 3,679,822千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,286,600千円 有価証券勘定に含まれている追加型公社債投資信託 1,741,387千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 3,027,988千円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成12年12月1日〕 〔至 平成13年5月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年12月1日〕 〔至 平成14年5月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年12月1日〕 〔至 平成13年11月30日〕																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)</td> <td>294,149</td> <td>119,296</td> <td>174,853</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>294,149</td> <td>119,296</td> <td>174,853</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)	294,149	119,296	174,853	計	294,149	119,296	174,853	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)</td> <td>302,487</td> <td>163,468</td> <td>139,018</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>6,252</td> <td>729</td> <td>5,522</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>308,739</td> <td>164,198</td> <td>144,541</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)	302,487	163,468	139,018	無形固定資産(ソフトウェア)	6,252	729	5,522	計	308,739	164,198	144,541	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)</td> <td>290,442</td> <td>142,521</td> <td>147,921</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>290,442</td> <td>142,521</td> <td>147,921</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)	290,442	142,521	147,921	計	290,442	142,521	147,921
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																			
	千円	千円	千円																																																			
有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)	294,149	119,296	174,853																																																			
計	294,149	119,296	174,853																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																			
	千円	千円	千円																																																			
有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)	302,487	163,468	139,018																																																			
無形固定資産(ソフトウェア)	6,252	729	5,522																																																			
計	308,739	164,198	144,541																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																			
	千円	千円	千円																																																			
有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)	290,442	142,521	147,921																																																			
計	290,442	142,521	147,921																																																			
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>59,736千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>115,117千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>174,853千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,184千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,184千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年内	59,736千円	1年超	115,117千円	計	174,853千円	支払リース料	33,184千円	減価償却費相当額	33,184千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>56,053千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>88,488千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>144,541千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,096千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,096千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1年内	56,053千円	1年超	88,488千円	計	144,541千円	支払リース料	32,096千円	減価償却費相当額	32,096千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>57,022千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>90,899千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>147,921千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>63,530千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>63,530千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1年内	57,022千円	1年超	90,899千円	計	147,921千円	支払リース料	63,530千円	減価償却費相当額	63,530千円																						
1年内	59,736千円																																																					
1年超	115,117千円																																																					
計	174,853千円																																																					
支払リース料	33,184千円																																																					
減価償却費相当額	33,184千円																																																					
1年内	56,053千円																																																					
1年超	88,488千円																																																					
計	144,541千円																																																					
支払リース料	32,096千円																																																					
減価償却費相当額	32,096千円																																																					
1年内	57,022千円																																																					
1年超	90,899千円																																																					
計	147,921千円																																																					
支払リース料	63,530千円																																																					
減価償却費相当額	63,530千円																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年5月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	1,103,143	1,095,053	8,089
(2) 債券			
その他	10,300	9,766	534
(3) その他	388,545	288,187	100,357
合計	1,501,989	1,393,007	108,981

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
追加型公社債投資信託	1,320,921
非上場株式(店頭売買株式を除く)	30,150

当中間連結会計期間末(平成14年5月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	840,176	975,271	135,095
(2) その他	50,000	50,240	240
合計	890,176	1,025,511	135,335

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある有価証券について285,390千円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価の50%以上下落した場合、すべて減損処理を行っております。

また、時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を総合的に判断して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
追加型公社債投資信託	2,122,816
非上場株式(店頭売買株式を除く)	30,150

前連結会計年度（平成13年11月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	1,120,967	882,818	238,149
(2) 債券			
その他	7,611	7,611	-
(3) その他	290,153	284,670	5,482
合計	1,418,732	1,175,100	243,631

2. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
追加型公社債投資信託	1,741,387
非上場株式（店頭売買株式を除く）	30,150

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成13年5月31日現在)

デリバティブ取引に関しては、全てヘッジ会計を適用しており、記載を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成14年5月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	スワップ取引	150,000	5,730	5,730

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成13年11月30日現在)

デリバティブ取引に関しては、全てヘッジ会計を適用しており、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成12年12月1日 至平成13年5月31日)、当中間連結会計期間(自平成13年12月1日 至平成14年5月31日)及び前連結会計年度(自平成12年12月1日 至平成13年11月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める繊維製品製造販売事業の割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成12年12月1日 至平成13年5月31日)、当中間連結会計期間(自平成13年12月1日 至平成14年5月31日)及び前連結会計年度(自平成12年12月1日 至平成13年11月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成12年12月1日 至平成13年5月31日)、当中間連結会計期間(自平成13年12月1日 至平成14年5月31日)及び前連結会計年度(自平成12年12月1日 至平成13年11月30日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自平成12年12月1日 至平成13年5月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成13年12月1日 至平成14年5月31日〕	前連結会計年度 〔自平成12年12月1日 至平成13年11月30日〕
1株当たり純資産額 567円81銭	1株当たり純資産額 596円06銭	1株当たり純資産額 578円32銭
1株当たり中間純損失 5円44銭	1株当たり中間純損失 1円74銭	1株当たり当期純利益 1円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していませんので記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債を発行していませんので記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していませんので記載していません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 〔自 平成12年12月1日〕 〔至 平成13年5月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年12月1日〕 〔至 平成14年5月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年12月1日〕 〔至 平成13年11月30日〕
		平成14年2月27日開催の第55期定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、2,000千株及び取得価額の総額3億円を上限として、自己株式取得ができる旨の決議を行いました。

(2) その他

該当事項はありません。

中間監査報告書


平成13年8月27日

ヤマトインターナショナル株式会社


取締役社長 坂井 隆 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士

鎌倉 貴保 

関与社員 公認会計士

中谷 祥一郎 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマトインターナショナル株式会社の平成12年12月1日から平成13年11月30日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成12年12月1日から平成13年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がヤマトインターナショナル株式会社の平成13年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年12月1日から平成13年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間会計期間より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

中間監査報告書


平成14年 8月28日

ヤマトインターナショナル株式会社


取締役社長 坂井 隆 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士

鎌倉 貴保 

関与社員 公認会計士

中谷 祥一郎 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマトインターナショナル株式会社の平成13年12月1日から平成14年11月30日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成13年12月1日から平成14年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がヤマトインターナショナル株式会社の平成14年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年12月1日から平成14年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成13年5月31日現在)		当中間会計期間末 (平成14年5月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年11月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)							
流動資産			%		%		%
現金及び預金		904,799		1,288,988		1,019,623	
受取手形	2	693,478		677,427		858,638	
売掛金		2,923,762		2,838,960		3,064,475	
有価証券		1,330,687		2,122,816		1,748,998	
たな卸資産		2,703,496		2,314,071		2,624,351	
その他		356,935		530,390		558,288	
貸倒引当金		33,122		57,900		41,379	
流動資産合計		8,880,037	35.6	9,714,754	38.9	9,832,997	38.9
固定資産							
有形固定資産	1.2						
建物		3,922,678		3,682,386		3,761,020	
土地		7,935,910		7,935,910		7,935,910	
その他		187,304		162,544		167,627	
有形固定資産合計		12,045,893	48.4	11,780,842	47.2	11,864,559	46.9
無形固定資産		42,645	0.2	38,231	0.2	39,112	0.2
投資その他の資産							
投資有価証券	2	1,446,391		1,085,661		1,227,639	
差入保証金		1,838,417		1,760,024		1,728,480	
その他		811,279		794,533		812,303	
貸倒引当金		148,687		210,968		214,323	
投資その他の資産合計		3,947,399	15.8	3,429,250	13.7	3,554,099	14.0
固定資産合計		16,035,939	64.4	15,248,323	61.1	15,457,772	61.1
資産合計		24,915,977	100.0	24,963,078	100.0	25,290,770	100.0
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		3,108,241		3,318,758		3,591,123	
買掛金		592,712		531,553		653,875	
短期借入金	2	950,000		650,000		650,000	
1年内返済予定長期借入金	2	1,746,000		1,067,796		1,746,000	
未払法人税等		16,694		18,943		33,895	
未払消費税等		41,324		58,558		53,871	
返品調整引当金		211,000		185,000		225,000	
その他		745,564		773,602		808,458	
流動負債合計		7,411,538	29.8	6,604,212	26.5	7,762,225	30.7
固定負債							
長期借入金	2	1,926,000		2,445,755		1,828,000	
退職給付引当金		168,529		348,291		336,610	
その他		205,163		235,438		193,080	
固定負債合計		2,299,692	9.2	3,029,484	12.1	2,357,690	9.3
負債合計		9,711,230	39.0	9,633,697	38.6	10,119,915	40.0
(資本の部)							
資本金		4,917,652	19.7	4,917,652	19.7	4,917,652	19.4
資本準備金	3	6,507,923	26.1	6,427,356	25.7	6,427,356	25.4
利益準備金		1,229,413	4.9	1,229,413	4.9	1,229,413	4.9
その他の剰余金							
任意積立金		2,627,624		2,614,210		2,627,624	
中間(当期)未処分利益		31,114		121,970		212,604	
その他の剰余金合計		2,658,739	10.7	2,736,180	11.0	2,840,229	11.2
その他有価証券評価差額金		108,981	0.4	78,494	0.3	243,631	0.9
自己株式		-	-	59,715	0.2	165	0.0
資本合計		15,204,746	61.0	15,329,381	61.4	15,170,854	60.0
負債・資本合計		24,915,977	100.0	24,963,078	100.0	25,290,770	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日〕		当中間会計期間 〔自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	8,143,670	100.0	8,759,509	100.0	16,736,346	100.0
売上原価	4,672,109	57.4	4,922,671	56.2	9,473,565	56.6
売上総利益	3,471,560	42.6	3,836,838	43.8	7,262,780	43.4
返品調整引当金戻入額	275,000	3.4	225,000	2.6	275,000	1.6
返品調整引当金繰入額	211,000	2.6	185,000	2.1	225,000	1.3
差引売上総利益	3,535,560	43.4	3,876,838	44.3	7,312,780	43.7
販売費及び一般管理費	3,440,818	42.2	3,562,267	40.7	6,933,188	41.4
営業利益	94,741	1.2	314,570	3.6	379,591	2.3
営業外収益	111,022	1.3	39,838	0.5	134,821	0.8
営業外費用	96,351	1.2	92,329	1.1	180,283	1.1
経常利益	109,412	1.3	262,079	3.0	334,129	2.0
特別利益	71,003	0.9	-	-	571,004	3.4
特別損失	298,750	3.7	294,373	3.4	824,778	4.9
税引前中間(当期)純利益(純損失)	118,334	1.5	32,294	0.4	80,356	0.5
法人税、住民税及び事業税	16,694	0.2	18,943	0.2	33,895	0.2
中間(当期)純利益(純損失)	135,029	1.7	51,237	0.6	46,460	0.3
前期繰越利益	166,143		173,207		166,143	
中間(当期)未処分利益	31,114		121,970		212,604	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日〕	前事業年度 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法による低価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 其他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2)</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年12月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3~47年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日〕	前事業年度 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕
3．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 製品・商品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（321,831千円）については、当事業年度に一括処理することとしており、当中間会計期間においてはその2分の1の金額を「特別損失」に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異（321,831千円）については、当期に一括費用処理し、「特別損失」に計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>
4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日〕	前事業年度 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理 によっております。なお、 為替予約については、振当 処理の要件を満たしている 場合には振当処理、金利ス ワップ及び金利キャップ取 引については、特例処理の 要件を満たしている場合に は特例処理によっておりま す。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建買入 債務及び外 貨建予定取 引 b. ヘッジ手段...金利スワ ップ及び金利 キャップ取 引 ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する 権限規程等を定めた社内管 理規程に基づき、為替相場 変動リスク及び金利変動リ スクをヘッジしておりま す。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引に係る為替 予約については、予定取引 の主要な取引条件の予測可 能性及びその実行可能性を 検討し、有効性の評価を 行っております。なお、外 貨建買入債務に係る為替予 約はすべて振当処理の要件 を、金利スワップ及び金利 キャップ取引はすべて特例 処理の要件を満たしており ます。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債権 債務及び外 貨建予定取 引 b. ヘッジ手段...金利スワ ップ及び金利 キャップ取 引 ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引に係る為替 予約については、予定取引 の主要な取引条件の予測可 能性及びその実行可能性を 検討し、有効性の評価を 行っております。なお、振 当処理によっている外貨建 債権債務に係る為替予約は 振当処理の要件を満たして いることを、特例処理に よっている金利スワップ及 び金利キャップ取引は特例 処理の要件を満たしている ことを確認しており、その 判定をもって有効性の評価 に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建買入 債務及び外 貨建予定取 引 b. ヘッジ手段...金利スワ ップ及び金利 キャップ取 引 ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引に係る為替 予約については、予定取引 の主要な取引条件の予測可 能性及びその実行可能性を 検討し、有効性の評価を 行っております。なお、外 貨建買入債務に係る為替予 約はすべて振当処理の要件 を、金利スワップ及び金利 キャップ取引はすべて特例 処理の要件を満たしており ます。</p>
7. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式 によっております。なお、仮払 消費税等と仮受消費税等とを相 殺のうえ未払消費税等として表 示しております。	同 左	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式 によっております。

追加情報

<p>前中間会計期間 〔自 平成12年12月1日〕 〔至 平成13年5月31日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成13年12月1日〕 〔至 平成14年5月31日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成12年12月1日〕 〔至 平成13年11月30日〕</p>
<p>(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、退職給付費用が168,529千円増加し、経常利益は7,613千円減少し、税引前中間純損失は168,529千円増加しております。</p> <p>(金融商品会計) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益は111,495千円増加、税引前中間純損失は3,775千円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、預金と同様の性格を有するものは、流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は414,001千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>		<p>(退職給付会計) 当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、退職給付費用が336,610千円増加し、経常利益は14,778千円減少し、税引前当期純利益は336,610千円減少しております。</p> <p>(金融商品会計) 当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益は288,885千円増加し、税引前当期純利益は147,265千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は414,001千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年5月31日現在)	当中間会計期間末 (平成14年5月31日現在)	前事業年度末 (平成13年11月30日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 5,902,383千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 6,122,821千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 5,969,099千円
2.受取手形47,826千円及び投資有価証券621,781千円を短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)522,000千円の担保に供しております。 また、建物1,295,614千円及び土地4,222,000千円について、短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)2,390,000千円の担保として根抵当権(極度額2,390,000千円)を設定しております。	2.受取手形18,258千円及び投資有価証券548,468千円を長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)326,000千円の担保に供しております。 また、建物1,230,830千円及び土地4,222,000千円について、短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)2,390,000千円の担保として根抵当権(極度額2,390,000千円)を設定しております。	2.受取手形35,057千円及び投資有価証券369,209千円を長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)324,000千円の担保に供しております。 また、建物1,258,704千円及び土地4,222,000千円について、短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)2,390,000千円の担保として根抵当権(極度額2,390,000千円)を設定しております。
3.資本準備金による自己株式消却は676,000株、取得価額総額は95,479千円であります。	3.	3.資本準備金による自己株式消却は1,230,000株、取得価額総額は176,046千円であります。
4.保証債務 下記の関係会社の銀行借入について債務保証を行っております。 上海雅瑪都時装有限公司 30,000千円	4.	4.保証債務 下記の関係会社の銀行借入について債務保証を行っております。 上海雅瑪都時装有限公司 30,000千円
5.輸出受取手形割引高 991千円	5.輸出受取手形割引高 983千円	5.

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成12年12月1日〕 〔至 平成13年5月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年12月1日〕 〔至 平成14年5月31日〕	前事業年度 〔自 平成12年12月1日〕 〔至 平成13年11月30日〕
1. 営業外収益の主な内容 受取利息 3,946千円 有価証券利息 7,388千円 受取配当金 34,448千円 有価証券売却益 20,913千円 ソフトウェア 使用許諾料 23,000千円	1. 営業外収益の主な内容 受取利息 377千円 有価証券利息 2,600千円 受取配当金 3,348千円 有価証券売却益 4,608千円	1. 営業外収益の主な内容 受取利息 4,655千円 有価証券利息 18,229千円 受取配当金 40,325千円 ソフトウェア 使用許諾料 23,000千円
2. 営業外費用の主な内容 支払利息 59,142千円	2. 営業外費用の主な内容 支払利息 56,500千円	2. 営業外費用の主な内容 支払利息 114,929千円
3. 特別利益の主な内容 投資有価証券売却益 71,003千円	3.	3. 特別利益の主な内容 投資有価証券売却益 71,004千円 商標登録協力金 500,000千円
4. 特別損失の主な内容 役員退職慰労金 11,237千円 固定資産除却損 11,878千円 退職給付会計基準 変更時差異処理額 160,915千円 ゴルフ会員権等評価損 107,720千円 ゴルフ会員権等評価損には預託金に対する貸 倒引当金繰入額17,900千円が含まれておりま す。	4. 特別損失の主な内容 固定資産除却損 8,982千円 投資有価証券評価損 285,390千円	4. 特別損失の主な内容 役員退職慰労金 11,237千円 固定資産除却損 70,328千円 退職給付会計基準 変更時差異処理額 321,831千円 ゴルフ会員権等評価損 173,820千円 投資有価証券評価損 239,524千円 ゴルフ会員権等評価損には預託金に対する貸 倒引当金繰入額69,250千円が含まれておりま す。
5. 減価償却実施額 有形固定資産 174,953千円 無形固定資産 2,360千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 157,974千円 無形固定資産 1,837千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 348,778千円 無形固定資産 4,402千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成12年12月1日〕 〔至 平成13年5月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年12月1日〕 〔至 平成14年5月31日〕	前事業年度 〔自 平成12年12月1日〕 〔至 平成13年11月30日〕																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)</td> <td>294,149</td> <td>119,296</td> <td>174,853</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>294,149</td> <td>119,296</td> <td>174,853</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)	294,149	119,296	174,853	合計	294,149	119,296	174,853	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)</td> <td>302,487</td> <td>163,468</td> <td>139,018</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>6,252</td> <td>729</td> <td>5,522</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>308,739</td> <td>164,198</td> <td>144,541</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)	302,487	163,468	139,018	無形固定資産(ソフトウェア)	6,252	729	5,522	合計	308,739	164,198	144,541	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)</td> <td>290,442</td> <td>142,521</td> <td>147,921</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>290,442</td> <td>142,521</td> <td>147,921</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)	290,442	142,521	147,921	計	290,442	142,521	147,921
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																			
	千円	千円	千円																																																			
有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)	294,149	119,296	174,853																																																			
合計	294,149	119,296	174,853																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																			
	千円	千円	千円																																																			
有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)	302,487	163,468	139,018																																																			
無形固定資産(ソフトウェア)	6,252	729	5,522																																																			
合計	308,739	164,198	144,541																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																			
	千円	千円	千円																																																			
有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)	290,442	142,521	147,921																																																			
計	290,442	142,521	147,921																																																			
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>59,736千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>115,117千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>174,853千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,184千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,184千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	59,736千円	1年超	115,117千円	合計	174,853千円	支払リース料	33,184千円	減価償却費相当額	33,184千円	<p>同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>56,053千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>88,488千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>144,541千円</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,096千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,096千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1年内	56,053千円	1年超	88,488千円	合計	144,541千円	支払リース料	32,096千円	減価償却費相当額	32,096千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>57,022千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>90,899千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>147,921千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>63,530千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>63,530千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1年内	57,022千円	1年超	90,899千円	合計	147,921千円	支払リース料	63,530千円	減価償却費相当額	63,530千円																						
1年内	59,736千円																																																					
1年超	115,117千円																																																					
合計	174,853千円																																																					
支払リース料	33,184千円																																																					
減価償却費相当額	33,184千円																																																					
1年内	56,053千円																																																					
1年超	88,488千円																																																					
合計	144,541千円																																																					
支払リース料	32,096千円																																																					
減価償却費相当額	32,096千円																																																					
1年内	57,022千円																																																					
1年超	90,899千円																																																					
合計	147,921千円																																																					
支払リース料	63,530千円																																																					
減価償却費相当額	63,530千円																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日〕	前事業年度 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕
1株当たり純資産額 563円96銭 1株当たり中間純損失 4円91銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行しておりませんので記載しておりません。	1株当たり純資産額 589円73銭 1株当たり中間純損失 1円95銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債を発行しておりませんので記載しておりません。	1株当たり純資産額 574円54銭 1株当たり当期純利益 1円71銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行しておりませんので記載しておりません。

(注) 1株当たり情報の計算については、当中間期より自己株式数を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日〕	前事業年度 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕
		平成14年2月27日開催の第55期定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、2,000千株及び取得価額の総額3億円を上限として、自己株式取得ができる旨の決議を行いました。

(2) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 〔事業年度 自 平成12年12月1日
(第55期) 至 平成13年11月30日〕 | 平成14年2月28日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況報
告書 | 〔報告期間 自 平成13年11月27日
至 平成14年2月26日〕 | 平成14年3月6日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況報
告書 | 〔報告期間 自 平成14年2月27日
至 平成14年2月28日〕 | 平成14年3月8日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況報
告書 | 〔報告期間 自 平成14年3月1日
至 平成14年3月31日〕 | 平成14年4月1日
近畿財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況報
告書 | 〔報告期間 自 平成14年4月1日
至 平成14年4月30日〕 | 平成14年5月1日
近畿財務局長に提出。 |
| (6) 自己株券買付状況報
告書 | 〔報告期間 自 平成14年5月1日
至 平成14年5月31日〕 | 平成14年6月3日
近畿財務局長に提出。 |
| (7) 自己株券買付状況報
告書 | 〔報告期間 自 平成14年6月1日
至 平成14年6月30日〕 | 平成14年7月1日
近畿財務局長に提出。 |
| (8) 自己株券買付状況報
告書 | 〔報告期間 自 平成14年7月1日
至 平成14年7月31日〕 | 平成14年8月1日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。